

緊急財政対策本部市民説明会概要

日 時：平成29年11月11日(土) 14:00-16:20

場 所：市役所5階第1～4会議室

市出席者：平井市長、柏村副市長、村松教育長、和田経営企画部長、福井総務部長、若菜市民協働部長、須藤福祉部長、田戸環境都市部長、石黒教育部長、山田教育部担当部長（子育て担当）

事務局：福本経営企画部次長、佐藤財政課長、園部財政係長、財政課金子主事、鈴木主事、宮上主事

市民来場者：44名

（進行 福本経営企画部次長）

1 市長挨拶

○平成29年度になり、急激に財政状況が悪化して、市民の皆様にご心配をおかけし、市長として責任を痛感するとともに、改めてお詫び申し上げます。

○人口減少社会を迎え、高齢化も進み、市税収入は年々減少していく中で、社会保障費等の増加という構造的な問題がある中、予算をやりくりして市民サービス維持に努めてきた。今般、来年度予算編成に向けて7億円の財源不足が見込まれることとなり、6月に財政対策本部を立ち上げ、大幅な事業の見直し、人件費の削減などを検討してきた。平成34年度までをひとつの対策期間と定め、財政の立て直しを図り、市民の皆様安心して生活を維持していただく基盤を確立するべく、市としてもしっかりと取り組んでいく。

2 財政対策プログラムの説明（市長）

①財政状況

○剰余金を見込みながら予算編成を行ってきたが、28年度決算状況が悪化し決算剰余金が27年度に比べ約6億円減少したことが、財政が逼迫した直接的な原因。

○予算の見込みが甘かったため、市税、地方消費税交付金等、地方交付税・臨時財政対策債が、27年度に比べて収入額が大きく減少し、剰余金が減少することとなった。

○剰余金が少なかったことで、当初予算財源が9千万円不足し、補正予算の財源と財政調整基金への積立ができない状況となった。（←29年度地方交付税が増収となったほか、市営住宅跡地の売却益が収入されたことで、現時点では当初予算財源と補正予算の財源については確保できている状況。）

○財政調整基金は、年度当初に4～5億を取り崩し、年度末に前年度からの剰余金を積み立てることで、最近では7～8億円で推移してきた。

○29年度は5億円を当初で取り崩し、補正で1億7千万円を取り崩したため、現時点での残高は1億となっているが、剰余金がないため、積み立ての見込みもなく、来年度予算では取り崩しを見込めないという大変厳しい状況。

○30年度は剰余金の予算を2億は減じなければならない。29年度当初予算で5億見込んだ財政調整基金からの繰入は0となる。合計で7億円の財源不足が見込まれる。

○経常収支比率は101.5となり、経常的な収入だけで賄えない経常的なサービスを行っている状況。

○市税は平成20年から徐々に減少しており、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）よりも少なくなっている。

○行財政改革の取り組みや、繰越金、基金取り崩し等でサービス維持を図ってきたが、今後も見込まれる市税の減や社会保障費の増に対応するためには、支出を抑制し、財政的な余裕を持つ必要がある。

②財政対策プログラム

○29～30年度の財源不足回避、31年度以降の安定した財政運営の確保を目的に、10/25に財政対策プログラムを策定した。5年後（34年度末）の財政調整基金残高10億円確保を目標としている。

○歳出規模削減、経常歳入の確保。歳入に見合った歳出規模への圧縮。基金取り崩しをしない。借入は少なく抑える。受益者負担の適正化を図る。

③30年度の緊急財政対策

【対策①】人件費見直し

○人件費の見直しは2億7,000万円を見込む。

（特別職で1,000万円、一般職職員1億6,000万円、時間外勤務手当4,000万円、職員数減6,000万円）

【対策②】サービス見直し

○サービスの見直しは合計で2億6,000万円を見込む。

○子育て・教育には力を入れてきたが、手厚く行ってきたもの、県事業に上乗せで行ってきたものについては、水準を縮小する。（幼稚園就園奨励、少人数指導、補助教員、心の教室相談員など）

○高齢者サービス（100歳祝金廃止、鎌倉市内浴場での入浴助成廃止、高齢者センター浴場休止）

○補助金交付金（市民生活に直接影響のないものは休止）

○イベント・行事等への市補助など（青少年ディベート・ふれあいフォーラム・ふれあい祭り廃止、花火大会・流鏑馬・市民まつり等は市からの財政措置がなくても継続できるか協議をしていく。）

○公共施設の利用時間等（コスト圧縮のための利用日・時間の縮小、屋外プールの子ども無料券・高齢者無料券の廃止、郷土資料館休止）

【対策③】国民健康保険事業特別会計への繰出金の削減

○国民健康保険の状況・・・逗子市では加入者約15000人（自営の人などが対象）。国・県・市などで賄いながら保険料で運営している。

○保険料を低く抑えるために市の一般会計から税金で補てん（＝法定外繰出金）している。保険料が19%、法定繰出4%、法定外繰出5%で運営している。

○法定外繰出が大きいと、その分、一般会計でできるはずの事業ができなくなる。減らしていくという方向性。来年4月から市単独で運営してきた国民健康保険事業が県運営に移行する。⇒法定外繰出を減らしていく方向性が示されており、その方向性を検討している。

○医療費料ひとり当たり比較・・・近隣に比べて高い。

○保険料ひとり当たり比較・・・近隣に比べて低い←法定外繰出が多いことが影響。

○法定外繰出金ひとり当たり比較・・・近隣に比べて高い。

【対策④】ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減

○今年度から葉山町との広域での可燃ごみの処理を試行で開始し、約1億円の処理費を収入している。

○来年度は試行から、全量受入となり、約6,000万円の増収を見込んでいる。

○し尿処理については、葉山町で一括処理へ移行する検討を行っており、これによる委託費の減など、1,000万円のコスト削減を見込んでいる。

【対策⑤】31～34年度の財政対策

○31年度以降は、障がい者医療費やひとり親手当の見直し、幼稚園就園奨励費の廃止等を検討していく。
○社会的には弱者と呼ばれる方への手当等の見直しであり、慎重かつ丁寧に検討していく必要があるが、他市よりも手厚いサービスという視点で組上に上げている。

【対策⑥】受益者負担の適正化（保育料の見直し）

○28年度に保育園を1園増園し、来年度も小規模保育施設を増やしていくなど、保育の充実に係る市からの支出は年々増加しており、保育需要の増加に対応するため、保育料の額の適正化を検討していく。

④歳入歳出見直し

○緊急財政対策をした場合、現時点での見込では、平成34年度末には約9億9,000万円の財政調整基金が確保できることとなる。

○これら対策により、市民の皆様には多大なご負担・ご迷惑をおかけすることになる。一方で、歳入が減り、社会保障費等が増えていくというのは、人口減少・少子高齢化社会においては、構造的な問題でもあり、これにどう向き合い、財政構造を転換し、中長期的に皆様に安心して暮らし続けていただけるまちを作っていくか。ぜひ、皆様のご理解とお力添えをいただき、市民の皆様が将来に夢や希望を感じながら、誇りを持ってこのまちに住み続けられるよう、しっかりと方向性を示しながら、この状況を乗り越えていきたい。

3 主な質疑応答

・歳入を増やす努力はしてきたのか。

⇒住宅都市という本市の構造上、市税収入の大半が個人の方の住民税、固定資産税等となっており、法人からの税収は極めて少なく、税収の増を図るのは難しい。

・市議会議員の報酬削減はどうなっているのか。

⇒市長と市議会議員は二元代表制の両軸であり、市議会の対応については、市議会の特権事項と考えている。市議会についても検討をするという声を聞いている。

・剰余金の処理について、本市の処理は一般的なのか。

⇒一般的な方法である。

・特別職の給与削減はどのようになるのか。

⇒今年の12月の賞与から削減を始め、来年度末までで1000万円の削減効果を図る。

・行政委員報酬、日当にするべきである。

⇒日額報酬も含め、財政効果も考えながら削減していく方向である。

・特別職の退職金は廃止、議員賞与廃止はどうか。

⇒法で定められた労働の対価であり、現時点では考えていない。

・副市長の存在意義について

⇒前市長のときに不在ということもあったが、事務方のトップとして必要な存在である。

・市民活動支援補助金はどうなるのか。

⇒休止となる。

・国民健康保険の保険料は上がるのか。

⇒30年度から県が運営に加わり制度が変わるため、現時点ではわからない。

・国民健康保険の保険料の徴収率はどのくらいか。

⇒93%程度。数年までは県内トップの徴収率であった。

・ごみの広域連携について、鎌倉市はどうなっているのか。焼却炉の改修は見込んでいるのか。

⇒鎌倉市との連携についても検討を進めている。施設の改修等はコストを抑えながら適切に行っていく。

・情報公開に関して、議事録の作成はこれまでどおり行ってほしい。

⇒行っていく。

・情報開示（会議資料）わかりやすく。財政について広報特集号を組むくらい。

・わかりやすい財政状況を毎月公開するなど、情報公開に努めるべきである。

⇒市民の皆様にはわかりやすい情報提供を検討していく。

・市内事業者へ期待することはあるか。

⇒これまでも様々なイベント等に大変協力をいただいていた。今後とも力を合わせてまちの活性化を図っていききたい。

・社会保障費が年々増えていくという説明だが、最後の財政見通しでは歳出が増えていない。

⇒財政見通し上、社会保障費については過去の増加率を見込んで増やしているが、投資的経費等ほかの経費が減少となるため、社会保障費の増加が見えない状況となっている。

○その他ご意見

・議会にも責任がある。

・歳入見込を誤った職員の責任は重い。

・11月に市民説明会というのはタイミングとして遅い。

・市民の知恵・知識の活用を図っていくべきである。

・税収確保のためにも空き家の解消が必要である。

・逗子市広報等でイメージは良いが、事業の削減により中身がなくなってしまう。

・他市並みのサービス水準というが、他市に合わせず、逗子独自の考え方をとるべきである。

・サービス水準の見直しは理解するが、本当の弱者は守ってほしい。

・職員の給与水準高いというが、職員の対応はよくない。

・もっと早くから収入を得ることを考えるべきであった。

・今後は積極的に稼ぐことを考えるべきである。

・在宅ワーク推進、研究所などの企業誘致等を行うべきである。

- ・クラウドファンディングでの資金集め等を行うべきである。
- ・高齢者センターの土曜休館は、市民から楽しみを奪う。

(以上)